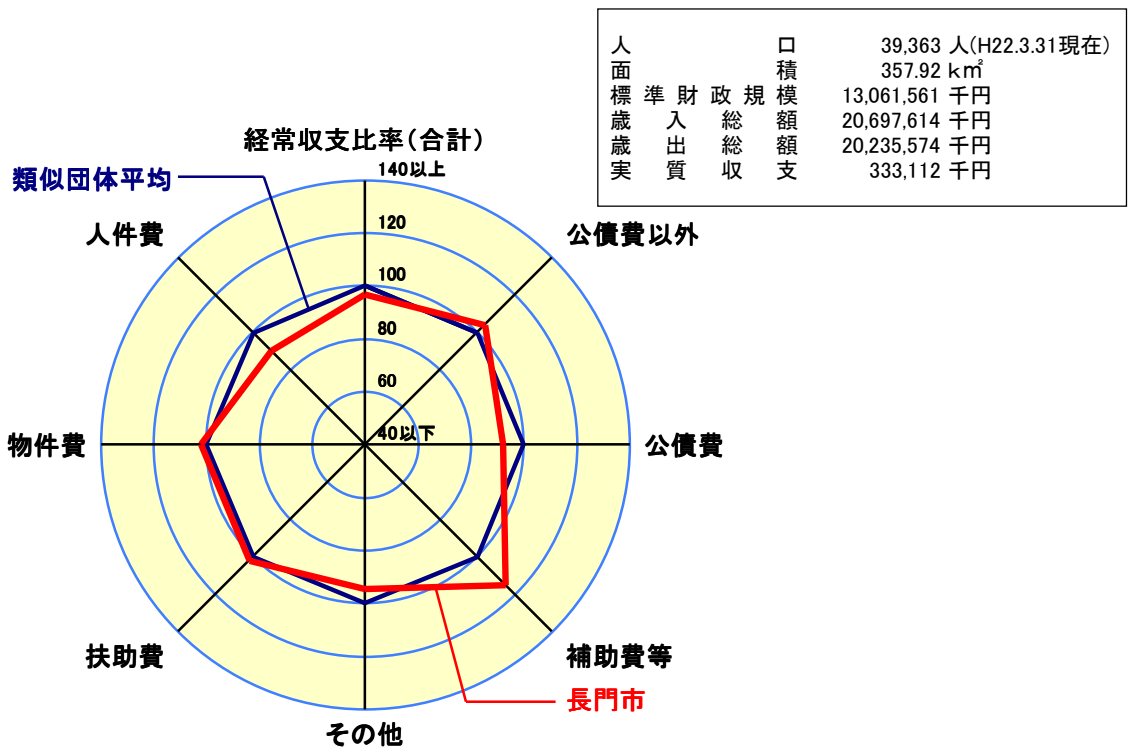
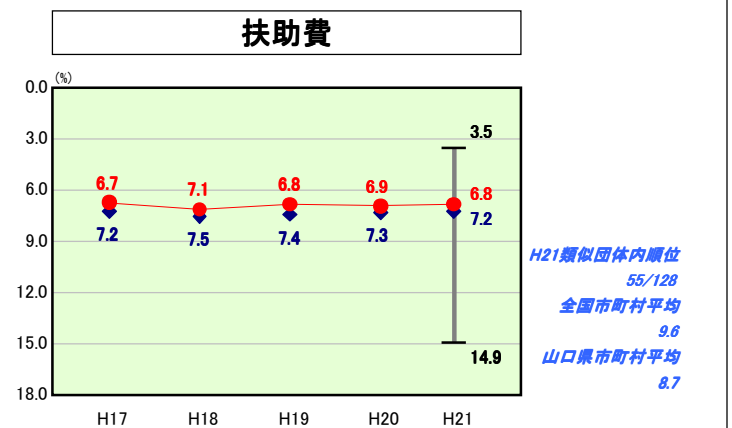
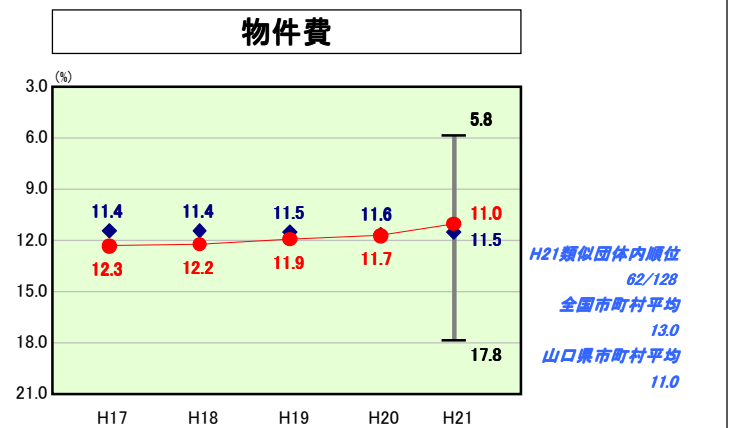
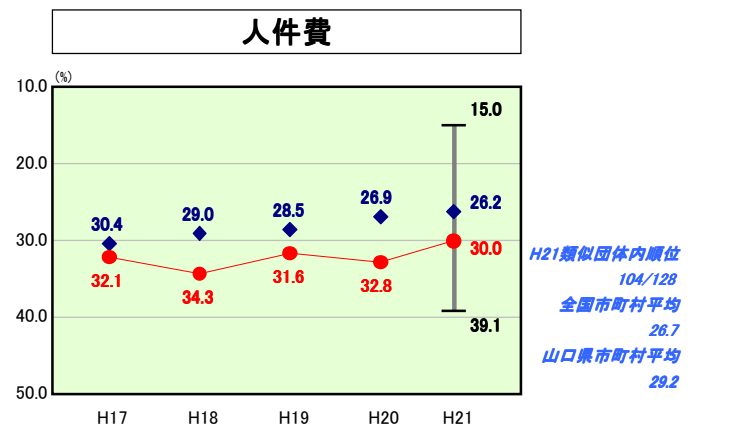
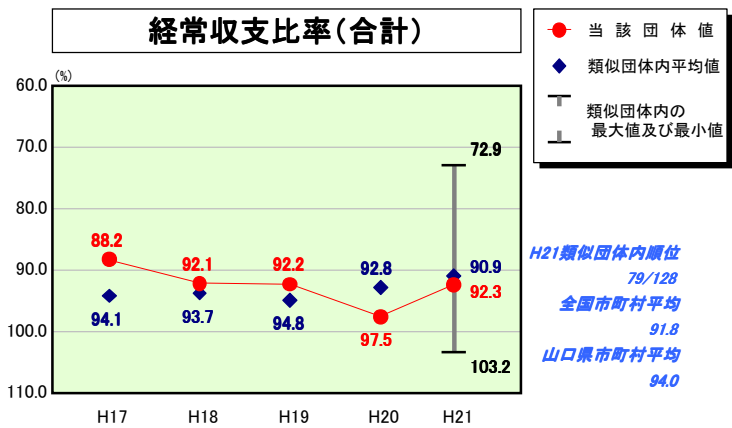


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山口県 長門市

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】定員適正化計画の削減目標を前倒して達成するなど、人件費の大幅な削減を実施しているものの、合併市であり人口規模に比べ職員数が多いことから、依然として類似団体を上回る状態にあり、引き続き、定員適正化計画による職員数の削減や、人件費総額を下げるための手当ての減額等市独自の削減措置を講じ、地域の給与水準と均衡するよう適正化に努める。

【物件費】市町村合併時に総合支所方式を採用したことや、市の区域面積が比較的広く行政効率が高いこと等により類似団体平均を上回ってきたが、老朽施設等の整理統合を行い、アウトソーシングや指定管理制度の推進などの事務事業の見直しにより類似団体平均を下回った。今後もさらなるアウトソーシングの導入等により効率的な経営を目指す。

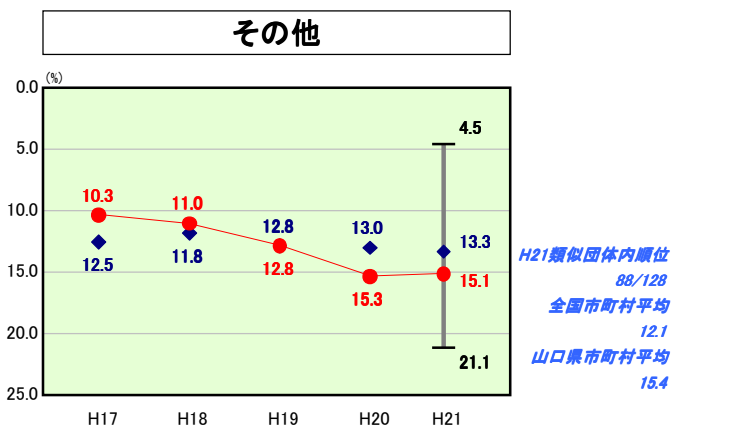
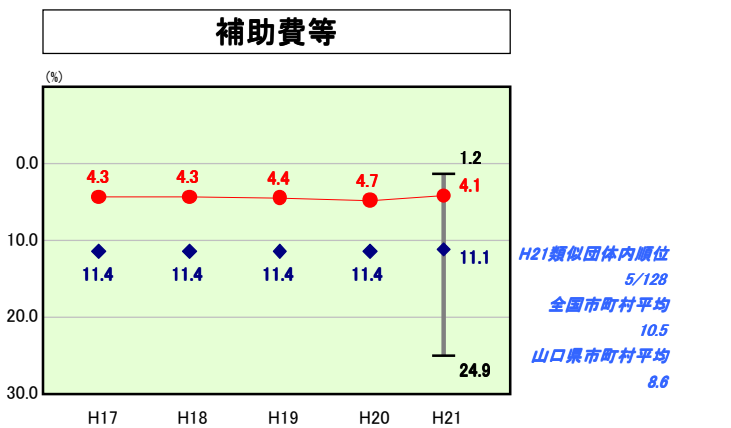
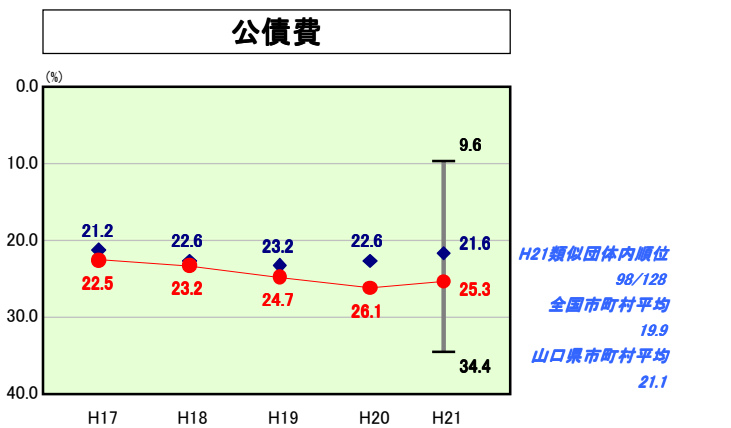
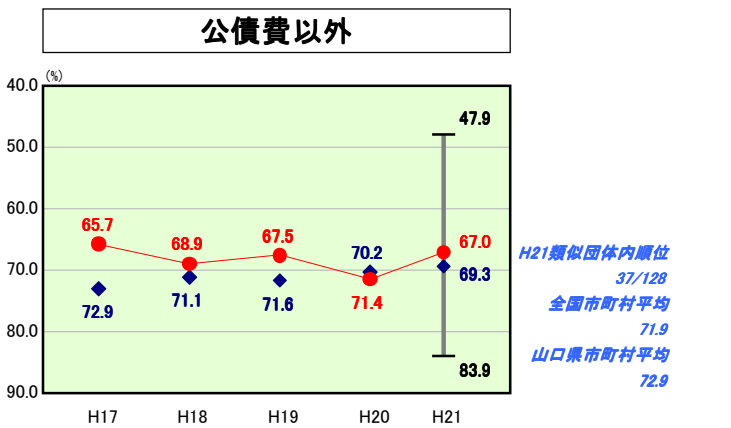
【扶助費】扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回るものの、生活保護費や介護給付費は増加していることから、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】平成17年度以降、補助費等に係る経常収支比率が類似団体を大きく下回っているのは、市町村合併時に一部事務組合を構成していた消防・清掃部門を直営としたことによる。また、集中改革プランに基づき、平成18年度に補助金の交付に関する基準を策定し、毎年度見直しを図ることで類似団体に比べて高い削減効果が表れている。

【公債費】市町村合併後の生活基盤平準化のため、集中的に建設事業の起債を行っており、公債費の増加が財政を非常に硬直化させている。平成19年度～平成21年度に繰上償還を行い公債費負担の平準化を図っているものの、合併特例債を活用した大型建設事業を予定しており、今後とも公債費負担の水準を勘案しながら、可能な範囲で通常分の普通建設事業費を抑制していく。

【その他】その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、市町村合併の生活基盤平準化のための下水道施設の整備等により、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。また、平成21年度については、今後予定している大型建設事業を見据えて、財政調整基金への積立を行ったことも一つの要因となっている。

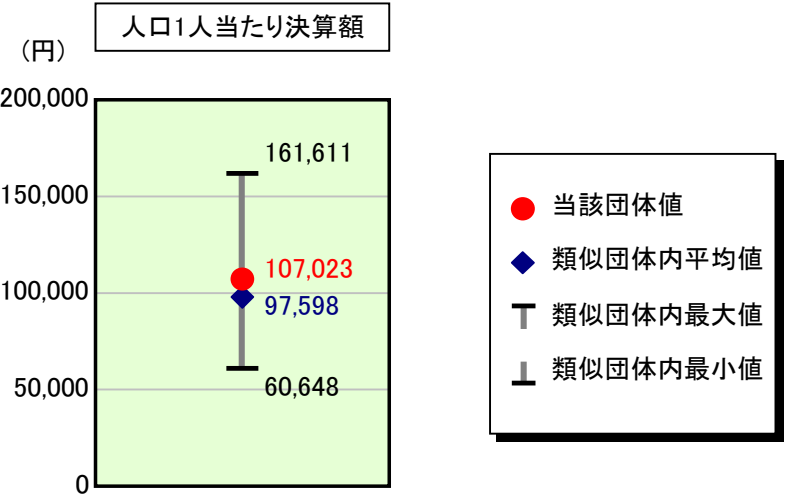
【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度に大幅に増加したのは、地域活性化臨時交付金に係る事業を実施したほか、学校給食センター建設事業や国体開催に係る競技施設整備事業等を実施しており、類似団体と比べても大幅に上回る結果となった。今後、合併特例債を活用した大型建設事業を予定しているが、基本的には普通建設事業費の適正規模を維持しつつ、新規発行の市債は償還元金の範囲内に抑制する方針を採りながら事業選択を行う。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山口県 長門市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



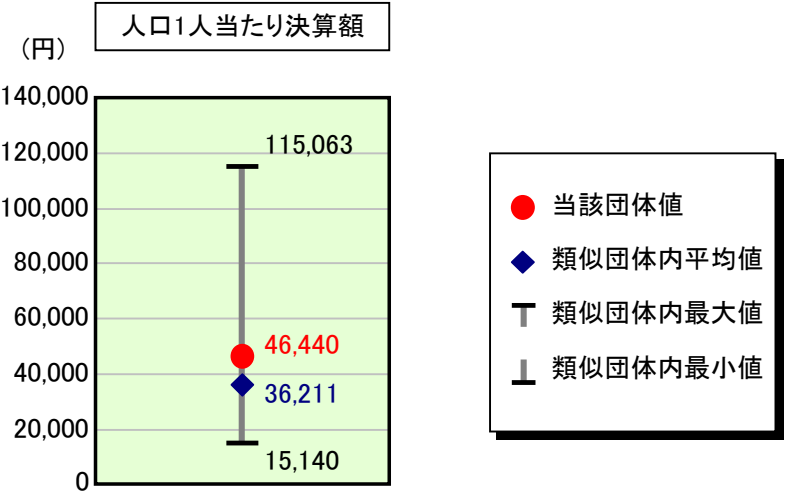
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,413,232	112,116	87,870	27.6
賃金 (物件費)	152,639	3,878	5,711	▲ 32.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	24,604	625	9,150	▲ 93.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	740	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	154,897	3,935	3,657	7.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	148,232	3,766	1,891	99.2
▲退職金	▲ 680,862	▲ 17,297	▲ 11,422	51.4
合計	4,212,742	107,023	97,598	9.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.99	9.62	2.37
ラスパイレス指数	98.8	96.2	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,498,897	88,888	66,472	33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	775,175	19,693	16,113	22.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,877	632	4,390	▲ 85.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	129,271	3,284	2,376	38.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 378,506	▲ 9,616	▲ 4,690	105.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,221,704	▲ 56,441	▲ 48,515	16.3
合計	1,828,010	46,440	36,211	28.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

